

2014

アニュアルレポート

Continuous Growth with Sustainable Superior Profits



IR
Investor Relations



毎日の生活につながるアンリツグループ

アンリツが提供するソリューションで安全・安心な社会へ

つなげる - みまもる - みつける。

アンリツは、情報通信・映像監視・食品・医薬品などのさまざまな分野で、皆さまの暮らしやビジネスを支え、安全・安心で快適な社会づくりに貢献しています。

あなたの暮らしをより便利に、快適に

ー モバイル・ブロードバンド・サービスを支える、計測ソリューション ー



あなたの暮らしに安心を

ー 食の安全、災害監視、眼病検査などで暮らしを支える、各種ソリューション ー



暮らしのインフラを支える

ー ブロードバンドネットワークを支える、計測ソリューション ー



目次

2 アンリツ at a Glance

4 社長インタビュー

12 営業概況

12 ■ 計測事業

16 ■ 産業機械事業

18 ■ その他の事業

19 研究開発

20 CSRマネジメント

26 コーポレート・ガバナンス

29 取締役、監査役および執行役員

30 11年間の要約財務情報

32 グロッサリー

33 投資家向け情報

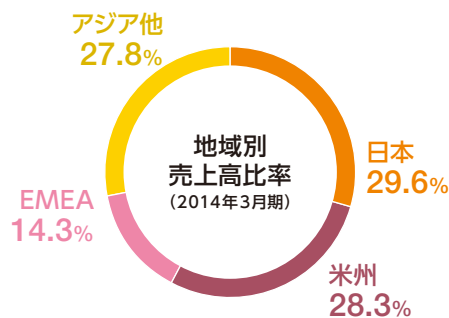
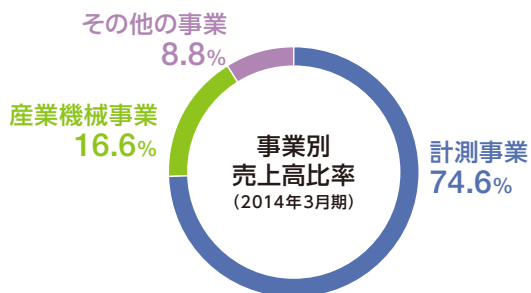
見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている、アンリツの現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは将来の業績等に関する見通しであり、リスクや不確実な要因を含んでいます。将来の業績等に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「計画」「戦略」「確信」「見通し」「予測」「予想」「可能性」やその類義語を用いたものに限定されるものではありません。実際の業績は、さまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与える重要な要因は、アンリツの事業領域を取り巻く日本、米州、欧州、アジアなどの経済情勢、アンリツの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場の中でアンリツが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できる能力、為替レートなどです。

なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。また、法令で求められている場合を除き、アンリツは、あらたな情報、将来の事象により、将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

アンリツ at a Glance

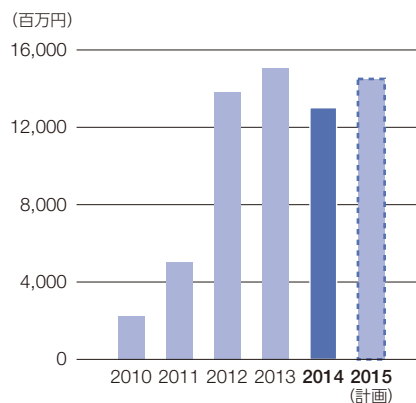
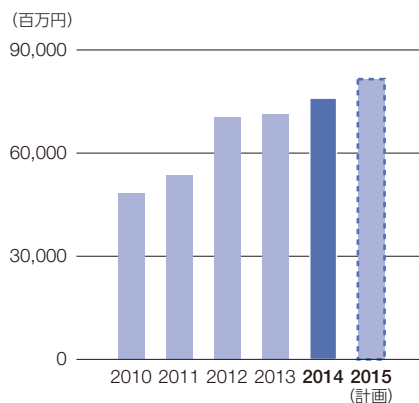
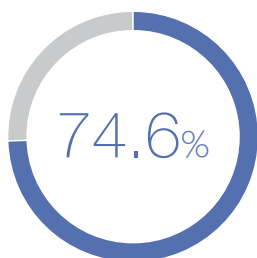


売上高比率

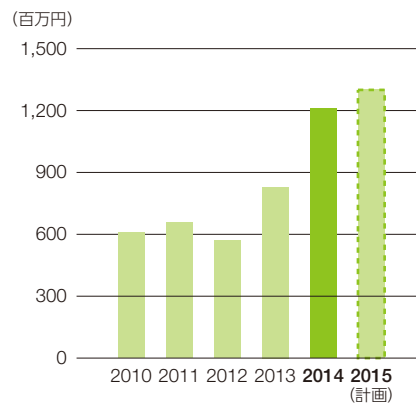
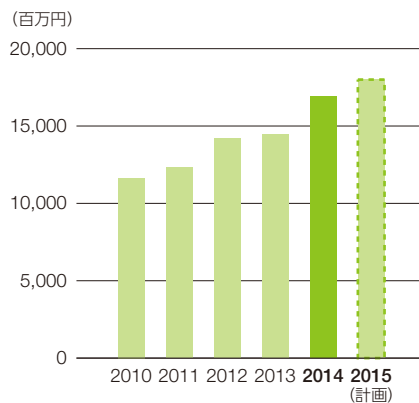
売上高

営業損益

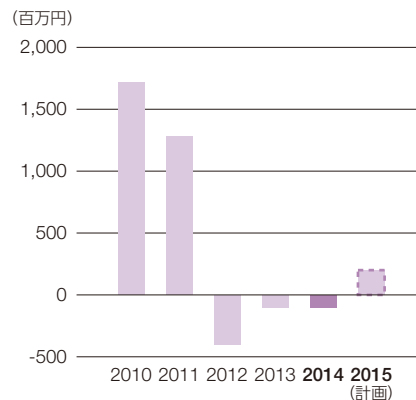
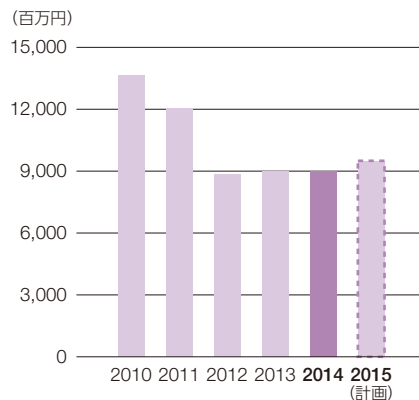
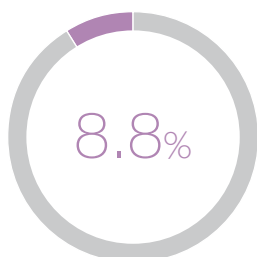
計測事業



産業機械事業



その他の事業



※1 「その他の事業」には、消去および全社を含めています。

※2 2012年3月期より精密計測事業の区分を「その他」から「産業機械」に変更しています。

※3 2013年3月期より情報通信事業は「その他」に含めて開示しています。2012年3月期も遡及して「その他」に含めて表示しています。

※4 2012年3月期以降は、国際会計基準(IFRS)に基づいて算出しています。

対象分野

主な顧客

主要製品

モバイル市場

- LTE、LTE-Advancedなど、モバイル通信規格の研究開発
- 通信用チップセット(スマートフォンなどに組み込まれる通信用半導体)の研究開発
- スマートフォンやタブレットなど、モバイル端末の研究開発・製造

- スマートフォン/タブレット端末メーカー
- EMS (電子機器生産受託企業)
- チップセットメーカー
- IT系サービスプロバイダ
- 通信事業者

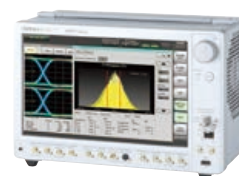


モバイル端末テストプラットフォーム

ネットワーク・インフラ市場

- 光・デジタル通信の研究開発
- 通信装置の研究開発・製造
- 光ファイバ通信網の建設・保守
- 無線基地局の建設・保守
- ネットワーク品質保証(障害モニタリング)

- 通信事業者
- 通信建設者
- 通信装置メーカー



BERT Wave

エレクトロニクス市場

- 幅広い分野に対応した汎用計測
- 通信関連電子部品の開発・製造
- 通信装置の開発・製造
- 無線基地局の開発・製造
- 情報家電・カーエレクトロニクス関連などの研究開発・製造

- 電子デバイス/コンポーネントメーカー
- 通信装置メーカー
- 携帯端末メーカー
- 電子機器メーカー



広帯域ベクトルネットワークアナライザ

異物検査

- 混入異物や形状などの検査

- 食品メーカー(農産物、畜肉、加工食品)
- 医薬品/化粧品メーカー(錠剤、カプセル、液剤、貼付薬)

質量検査・計量

- 計量、重量選別やパッケージなどの検査



X線異物検出機

部品実装の品質検査

- プリント基板の印刷はんだ状態の検査

- 精密電子機器メーカー(スマートフォン、液晶パネル、カーナビ)

情報通信事業

- 河川・水道などの公共インフラに関わる監視・制御システム
- 金融システム、映像配信などの高品質ネットワーク向け帯域制御装置

- 官公庁・自治体
- 金融機関
- 映像配信事業者

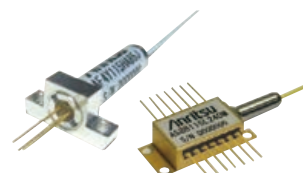


帯域制御装置PureFlowシリーズ

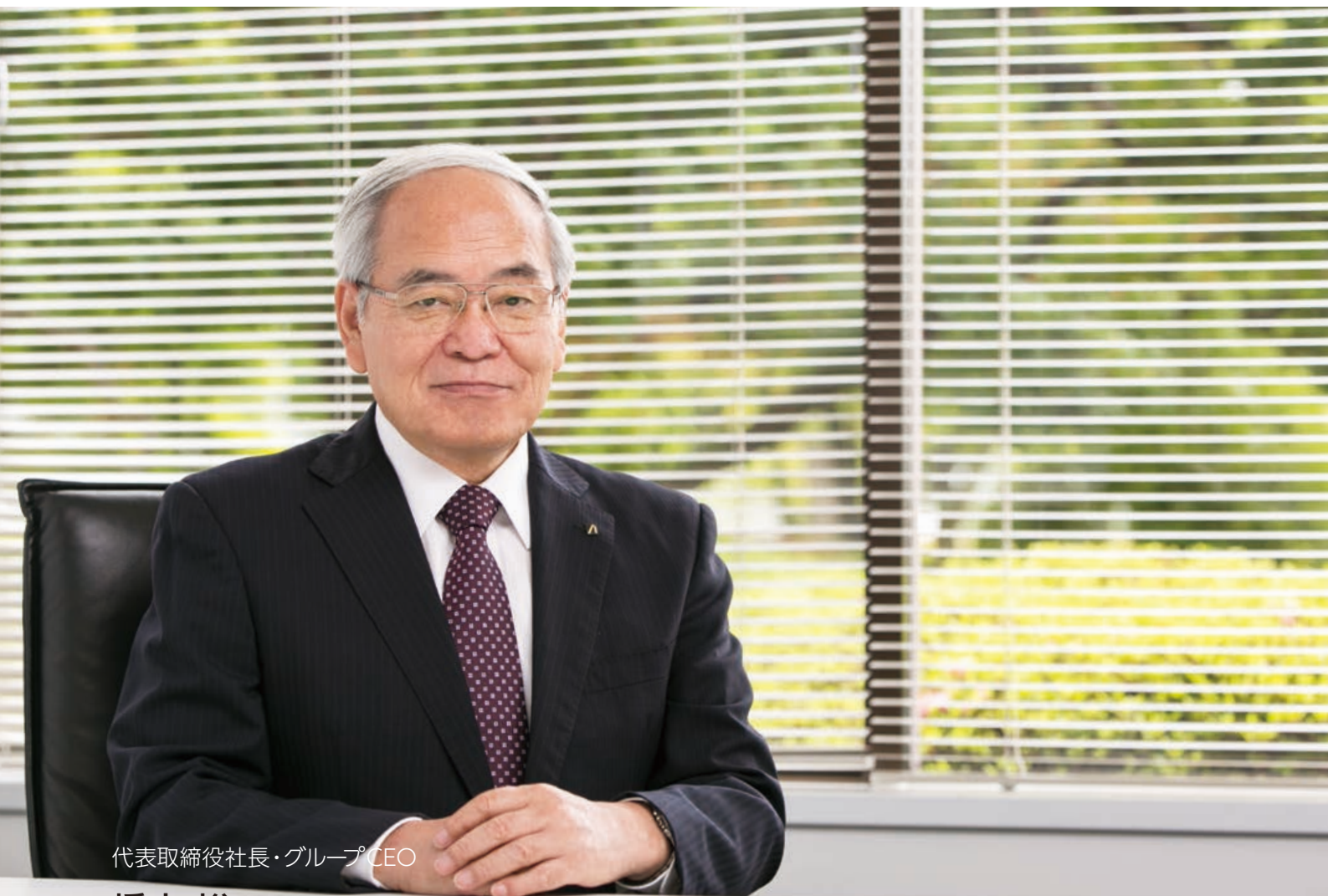
デバイス事業

- 光通信網、通信装置向けの光・超高速デバイス

- 電気機器メーカー
- 通信装置メーカー



レーザーダイオード



代表取締役社長・グループCEO

橋本 裕一

アンリツグループは、経営ビジョンで掲げている「利益ある持続的成長」のもと、グローバルなお客さまとのパートナーシップの強化、さらに経営品質の向上に注力し、2020 VISIONで掲げる「グローバル・マーケット・リーダー」への道を歩んでまいります。

選ばれる力は、先進性と信頼を核とする総合力

Q

近年、アンリツは主力のモバイル計測の分野が伸張り、業績の牽引役となっています。その背景をお聞かせください。

A

スマートフォンやタブレット端末を利用したモバイルインターネットが生活のいたるところで活用され、動画や音楽のダウンロード、SNS (Social Networking Service)、LINEなどのメッセージアプリから社会システム

までさまざまなサービスが普及しています。これらは必然的にモバイル・データ・トラフィックを急増させ、モバイルネットワークを逼迫させています。

当社は、モバイル・ブロードバンド・サービスの発展に関わるあらゆるプレイヤーと協働して、新通信方式の開発、端末の開発から製造、そしてネットワークの建設・保守に至る全分野にわたって、そうした課題解決に取り組んできました。しかしそれらは私たちの社会がより安全・安心で

快適なものになるためのインフラとして欠かせないものだからこそ、まだまだ多くの課題を抱え、進化を必要としている状況です。アンリツには、そのための社会的使命と役割があると考えています。

Q お客さまに選定していただくポイントはなんですか。

A 先に述べたとおり、アンリツはモバイルネットワークのすべての分野のソリューションを提供しています。さらにネットワーク全体にわたる豊富な経験と技術を有する、世界で唯一の計測カンパニーです。そのような独自性、技術力そしてサポート力は、世界中のコミュニケーションシステムに関わるお客さまから高い評価をいただい

ています。とりわけ最先端のモバイル通信方式のR&D分野においては、アンリツは、先進性とサポート力をいかに発揮して、最新の通信規格が実際のネットワーク環境下でも、トラブルなく機能するための品質保証と適合試験のためのソリューションを提供し、圧倒的な支持をいただいております。

当期の業績と今期の目標

Q 当期(2014年3月期)におけるアンリツグループの業績とその要因、また結果に対する評価を聞かせてください。

A 中期経営計画「GLP2014」(2013年3月期～15年3月期)の中間年となった当期は、売上高が前期比7.6%増の1,019億円、営業利益は同10.1%減の141億円と、増収減益となりました。

計測事業は、世界規模で進展しているモバイル・ブロードバンド・サービスの普及の波を捉え、特に北米、アジアで伸張しました。その一方、日本ではスマートフォンベンダーの撤退などにより、ビジネス規模が縮小しました。こうした状況のなか、海外市場でのビジネス拡大のため、海外顧客に対するサポート力強化を図り、必要な研究開発投資も積極的に行いました。

また産業機械事業については、食品産業向けの異物検出機や重量選別機を中心に国内のコンビニエンスストア向けの需要が好調だったことに加え、北米市場でも大手

食品メーカーをはじめ新規顧客の開拓を順調に進めることができました。

これら各事業の業績推移を受け、当期第3四半期末に通期目標を見直し、計測事業の営業利益を下方へ、産業機械事業の売上高と営業利益を上方へそれぞれ修正しました。その結果、売上高はGLP2014の計画値どおりとなりましたが、営業利益と当期利益が減額となりました。しかし、主力の計測事業の通期営業利益率は17%となっており、高い水準です。

特に当期第4四半期は、20%超の営業利益率を達成し、中期経営計画GLP2014の目標値と同水準を確保することができました。とりわけ北米市場で計測事業が好業績をあげたことは、海外顧客対応の強化に投資した成果と捉えています。



今期の業績目標達成に向けた具体的な取り組みをお聞かせください。



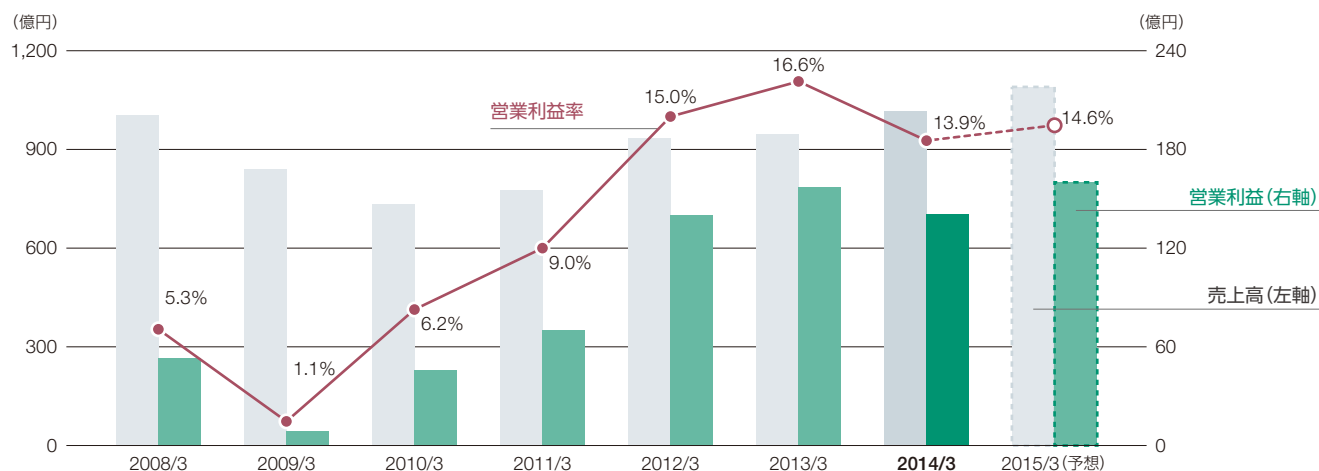
今期(2015年3月期)は、売上高1,090億円(前期比7%増)、営業利益160億円(同13%増)を目標としています。

計測事業は、引き続きモバイル・ブロードバンド・サービスが成長ドライバーとなります。LTE (Long Term Evolution) をさらに高速・広帯域化したLTE-Advancedの普及も始まり、規格適合試験やオペレータの受入試験などの開発需要が継続して見込まれます。また、Wi-Fiなどノンセルラーとセルラーの融合も進展しています。製造分野では、チップセットベンダーが提供するリファレンス・デザインを活用した新興端末ベンダーも急速に成長しており、計測需要が拡大しています。

こうしたビジネスチャンスを実際に捉えるために、開発および顧客サポートを軸に戦略投資を効率よく行い、常にアップデートする国際標準規格への対応、異なる通信規格の相互接続検証、端末・チップセットの生産性向上、無線インフラ整備の作業効率向上など、用途に応じて提供するソリューションの競争力強化を図っていきます。

産業機械事業においては、日本市場では設備の更新需要を実際に捉えるとともに、幅広い食品検査要求に応える、お客さまごとの最適なソリューションとサービスの提供を通じてビジネスを拡大していきます。また、海外市場では、現地の食文化に根ざしたソリューションの提案や食品メーカー固有のニーズに対応したソリューションの充実に取り組み、市場拡大を図っていきます。

売上高・営業利益・営業利益率の推移





グローバル社会の課題解決が成長ドライバー

Q 次期中期経営計画が始まる2016年3月期以降の経営方針の骨子をお聞かせください。

A 当社は、2020年を時間軸とする「2020 VISION」に基づいて中長期戦略のガイドラインを発表しており、それに沿った成長を目指したいと考えています。計測事業も産業機械事業も、業界平均の年成長率は3～5%ですが、より高い成長が見込める分野に注力することにより、成長率7%以上の実現を目指します。また、営業利益率は、計測事業で20%、産業機械事業で12%を目標に据えて取り組んでいきます。

2020 VISION



Q 見通しと取り組みをお聞かせください。

A 近年、情報通信業界ではM&Aが相次ぎ、地殻変動ともいえる業界再編のさなかにあります。さらに自動車や家電メーカー、電力会社など異業種とのコラボレーションも進展するなど、通信業界は、通信キャリアを頂点とするピラミッド構造から、共通のプラットフォームのもと、さまざまなアライアンスやパートナーシップにより複雑に価値が連鎖するエコシステム（生態系）へと大きく変化しています。新規参入が増えて市場が活発化することは、当社にとってビジネスチャンスです。モバイル端末も通信用半導体も業界全体のライフサイクルはまだまだ成長期にありますし、新規参入を進めるプレーヤーが最初を求めるのは計測ソリューションです。いかに当社の強みを

活かせる新たなお客さまを開拓し、より厚い顧客基盤を作るかが大きなテーマとなります。お客さまの現場に密着したサポート体制の充実、郡山の新工場開設による生産能力増強とグローバルな生産革新など、これまで実施してきた戦略的投資を成果に結びつけます。

産業機械事業においては、日本市場での安定的な成長に加え、北米、アジアを中心とした食品検査需要の取り込みに注力します。地産地消戦略のもとサプライチェーンの最適化を図り、製品競争力、価格競争力、ローカルエンジニアリング力などを強化し、グローバルに展開する大手食品メーカーとの関係をさらに深めるとともに、新規顧客開拓に邁進します。

BBB+からA-へ



橋本社長は、2010年の就任以来、「利益ある持続的成長」を掲げています。その意図や成果などについてどのように捉えていますか。

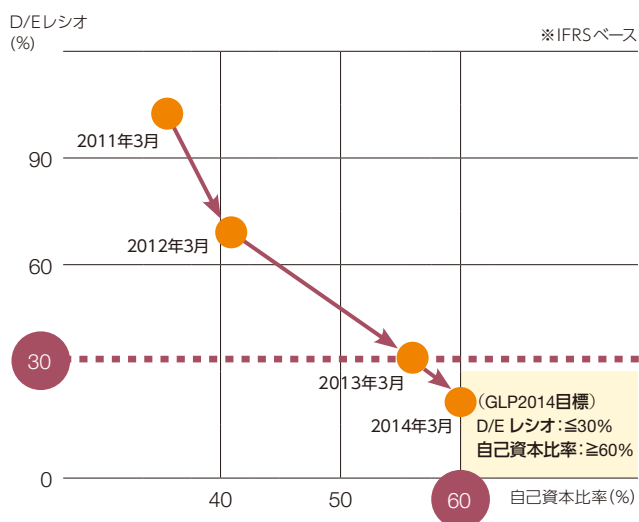


1990年代以降の当社グループの業績を振り返ると、外部環境に翻弄される不安定な経営体質が続いていました。この体質を脱し、「常勝企業になり、社会的使命をしっかりと果たしていこう」という思いを基本方針として表現しました。大切なのは、日ごろから投資に対するリターン目標を明確にし、社内で共有することです。とりわけ資本コストを意識することが重要です。そこで、独自の指標“ACE”（Anritsu Capital-cost Evaluation：税引き後営業利益－資本コスト）を設け、改善に取り組んでいます。ACEは投下資本によって生み出される付加価値を示し、利益体質の強化に役立っています。

こうした取り組みが実を結び、今回、当社の格付けは、主力のモバイル計測ビジネスの安定した成長と収益基盤の安定化、それに伴う財務基盤の強化が評価され、12年ぶりにA-に復帰しました。A格の企業を見ると、財務の

健全性に加え、収益基盤の安定性、持続性を評価していただく必要があります。今回の格付けは、その観点からも過去のA格よりも価値があると認識しています。

財務体質改善



株主価値・企業価値のさらなる向上



株主還元の方針と当期・今期の配当についてご説明ください。



株主の皆さまへの配当については、連結当期利益の上昇に応じて、親会社所有者帰属持分配当率（DOE：Dividend On Equity）を上げることが基本にしつつ、連結配当性向25%以上が目標です。また今後は総還元性向を組み入れることとし、自己株式の取得も検討の対象とします。

この方針に基づき、当期（2014年3月期）の年間配当金は前期と同じく20円としました。

今期（2015年3月期）は当期利益110億円の達成を前提に、年間配当金24円への増配を目指します。両年度とも、配当性向としては31%となります。

企業価値向上と誠実さが経営の両輪

Q 格付けに加え、アンリツの経営姿勢が高い外部評価を受けたと伺っています。それについて、お聞かせください。

A 当社は、東京証券取引所から、投資家の視点を深く組み込んだ企業価値向上を目指す経営を実践している企業として「企業価値向上表彰」の優秀賞を受賞しました。今まで取り組んできた資本コストを意識した経営の実践、ACEとROEの向上を目指す経営や国際会計基準IFRS導入などによる適正な情報開示姿勢などが評価された結果です。さらに投資魅力の高い会社で構成される新しい株価指数「JPX日経インデックス400」の銘柄にも選定されており、グローバル企業として世界基準の業績評価に合う、ワールドクラスの強靱な利益体質の実現に向けて取り組んでまいります。

また、企業の社会的責任、企業倫理、コンプライアンス、内部統制などにおいて、優れた取り組みを行っている企業を表彰する「誠実な企業賞」も受賞することができました。

CSR先進企業で構成される世界の社会的責任投資インデックス“FTSE4Good”の構成銘柄にも選出されています。

「企業価値向上」と「誠実な事業活動」は企業経営の両輪であり、この成果は大きな励みとなっていますが、あくまで過年度に対する評価です。一連の評価に満足することなく、さらなる経営力の強化に努めてまいります。



「企業価値向上表彰」、「誠実な企業賞」表彰状とトロフィー

本業を通じて、社会課題の解決に貢献する

Q 情報通信システムや食品・医薬品など社会的に重要な分野で事業を行う企業として、どのような役割を担っていきたいとお考えでしょうか。

A ビッグデータを活用した自動車の安全運転システムや遠隔医療システム、IT技術によってエネルギー需要をリアルタイムに把握して効率良く送電するエネルギー管理システム、腕時計やメガネタイプの「ウェアラブル端末」を利用した健康管理など、モバイル通信技術が基盤となるアプリケーションは今も進化・発展を続け、社会変革、産業革新の中核となっています。こうした通信シ

ステムは、新技術が登場した際、既存のシステムとの相互接続や異なるメーカーが開発・製造した端末間の相互接続も必要であり、いかに安定して「つながる情報通信システム」を構築するかが、社会の重要な課題となっています。この課題解決には、システム全体と細部にわたる知恵が必要となります。



当社は通信のあらゆる要素技術に精通し、情報通信サービスの発展に貢献してまいりました。これからも、1895年の創業以来、情報通信の発展とともに育んできた経験知を活かした先進と信頼のアンリツブランドとして、しっかりと社会的使命を担いたいと考えています。

産業機械事業の分野では、生活水準の向上とともに、世界的な広がりを見せている「食の安全・安心」に関する事業を展開しています。人口の増加による食資源の確保

は安全性を伴うものでなければなりません。また、意図的な異物混入を防止するフードディフェンスも新たなテーマとなっています。各国、各地域の食文化の特性に応じた異物検出、質量検査ソリューションのラインアップ、作業者の限定・特定、監視による異物混入対策など、常に社会的視点で開発に取り組み、食の安全と安心を支える企業としての責任を果たしていきます。



では、アンリツグループにとって、サステナビリティの重点課題はどこにあると考えていますか。



アンリツグループは、CSR経営のあるべき姿として、4つの達成像を社会に問うてきました。その中でも最大の柱は、「企業として本業を通じて社会の課題解決に貢献する」です。それは経営理念にも掲げる「安全安心で快適な社会構築への貢献」として、アンリツの企業活動の事業軸と社会軸を表すものでもあります。世界のモバイル端末の加入件数は、世界人口70億人に対してすでに60億件を超える状況です。モバイルネットワークを利用したサービスは、世界の各地域でさまざまな利活用

を生んでいます。それらは、再生可能エネルギー管理や小口金融など、まさに社会的イノベーションを伴うものとなっています。ますます、アンリツならではの経験知を活かした貢献が求められています。そのためにはあらゆるステークホルダーとの対話を積極的に行い、ニーズを把握することが大切です。アンリツの商品やサービスが社会価値を産むものであるかどうか、常に真摯に問うていきたいと思っています。アンリツグループ全員が同じ企業像と企業行動を共有するための取り組みにも力を入れてまいります。

先進と信頼のブランドで、グローバル・マーケット・リーダーへ

Q 最後に、新たなブランドステートメント“envision : ensure”に込めた思いを聞かせてください。

A 当社は、120年の歴史を継ぎ、これからも社会の発展に貢献するために、2020 VISIONで「グローバル・マーケット・リーダーになる」という目標を掲げています。「アンリツらしい価値の提供により世界中の顧客に信頼される先進のブランドを築き、ワールドクラスの強靱な高付加価値体質を実現している」。これが私の描くグローバル・マーケット・リーダーとしてのアンリツの姿です。当社は、この2020 VISION、そしてさらにその先を見据え、“envision : ensure”というブランドステートメントを掲げました。このメッセージの真髄は、「お客さまと夢を共有しビジョンを創り上げるとともに、イノベーションによりお客さまの期待を超える確かなかたちあるものに創り上げる」ということにあります。

これからも、お客さまの真のパートナーとしてお客さま、社会の課題解決につながるソリューションの提供に努め、一層の企業価値向上に努めてまいります。

投資家の皆さまの変わらぬご理解とご支援をよろしくお願いいたします。



envision : ensure

計測事業

あなたの暮らしをより便利に、快適に

—情報通信サービスを支える、計測ソリューション—

セキュリティとサービス品質向上に向けた計測需要 ▶▶▶

通話



メール



画像・音楽
ダウンロード



動画・SNS・ゲーム



M to M
(Machine to Machine)



クラウドサービス
(環境/健康/医療/教育/電子行政)



2G

3G

LTE

LTE-Advanced

5G

スマート端末の進展 — インターネット・モバイルの進化 ▶▶▶

計測事業の **envision : ensure**

スマートフォン、タブレットの使い勝手が飛躍的に向上し、ウェアラブル端末が注目を浴びるなか、LTE、LTE-Advancedといった最新通信技術に支えられるモバイル・ブロードバンド・サービスと超高速データ伝送技術に支えられるクラウドサービスが融合し、圧倒的に便利な環境がごく自然に感じられるようになってきました。

アンリツは、数々のイノベーションによって実現されるこの環境を、各業種のキープレイヤーの方々とともに創り上げてきました。進化は、まだまだ続きます。お客さまと共に歩む「絶えざる変革」を継続してまいります。

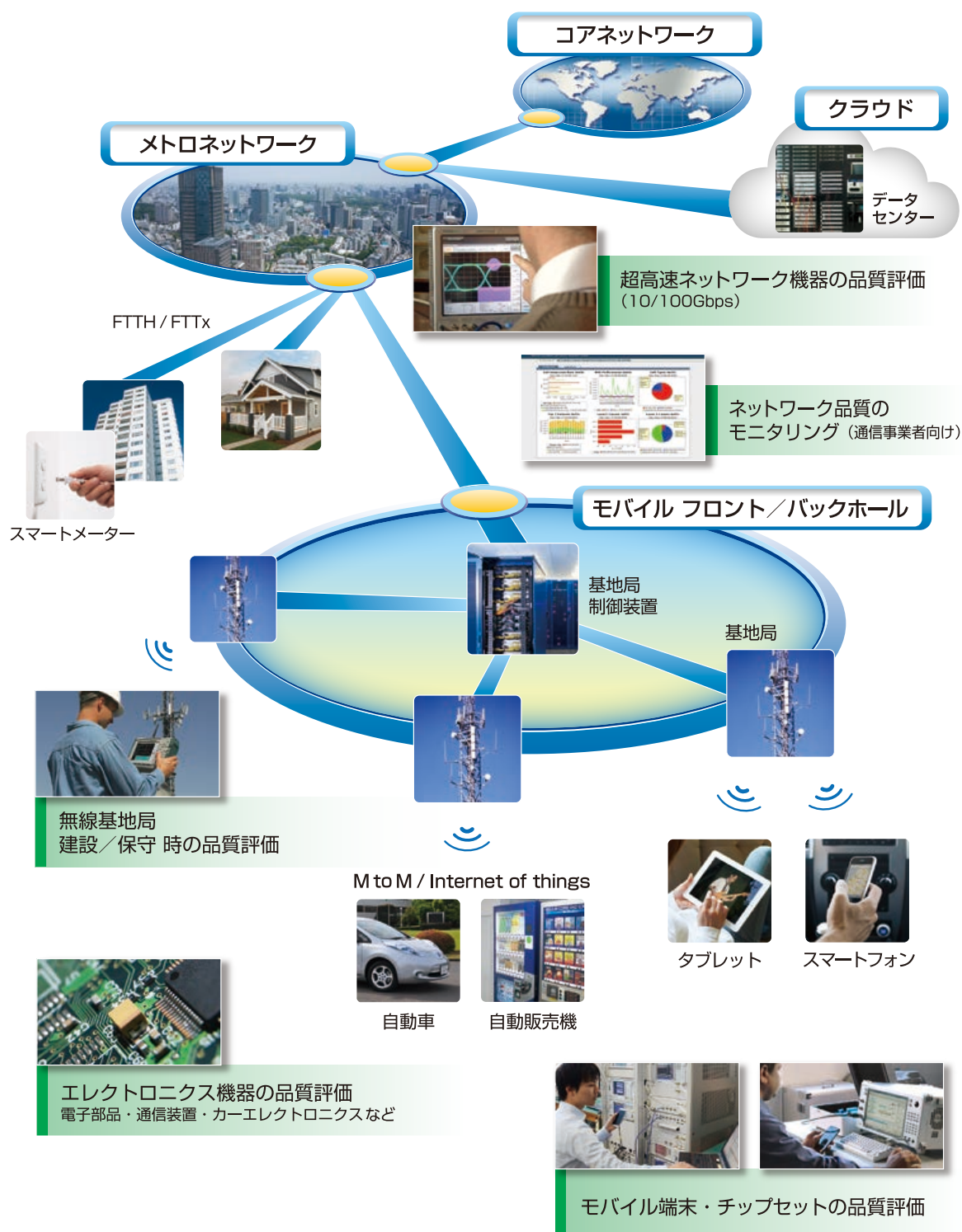


田中 健二
副社長 計測事業グループ プレジデント

■ ビジネス領域

計測事業は、スマートフォンなどのモバイル市場、無線基地局や光通信などのネットワーク・インフラ市場、さまざまな機器に用いられる通信用電子部品や通信装置などのエレクトロニクス市場でビジネスを展開しています。有線・無線を問わ

ず、通信の全領域をカバーする技術力と、グローバルに広がる開発・サポート体制を強みに、最先端の市場要求に対応した計測ソリューションで、モバイル・ブロードバンド・サービスの進展に貢献しています。



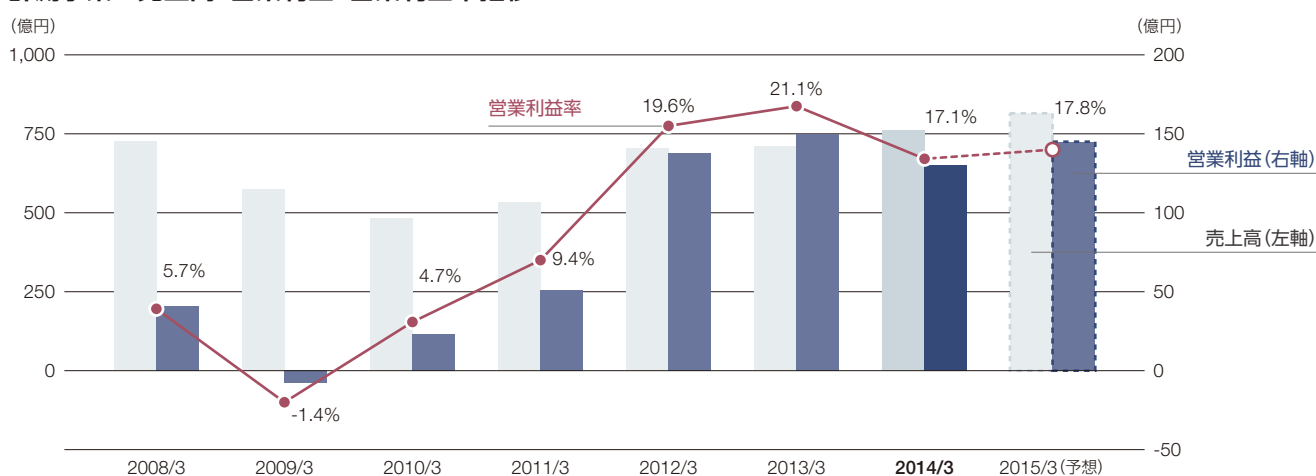
■ 2014年3月期(当期) のレビュー

当期は、モバイル市場では日本のスマートフォンベンダーなどのモバイル事業からの撤退による需要縮小がありました。一方、米州・アジアを中心とする海外市場でのLTEおよびLTE-Advanced関連の活発な開発投資が事業を牽引しました。ネットワーク・インフラ市場は、トラフィックの急増に対応した40Gbpsネットワークの建設および100Gbpsネットワーク装置の研究開発が本格化するとともに、スマートフォンの

普及により急増するデータ通信需要に応えるため、基地局およびモバイル・バックホールの建設が増加し、関連する計測器需要が拡大しました。エレクトロニクス市場では、モバイル・ブロードバンド・サービスの拡大により、用途が多岐にわたる無線モジュールの開発製造需要が増加しました。

この結果、前期比7%増収の売上高760億円、営業利益は同13%減少の130億円、営業利益率17.1%となりました。

計測事業の売上高・営業利益・営業利益率推移



■ 2015年3月期の事業環境と注力ポイント

売上高815億円(前期比7%増収)、営業利益145億円(前期比11%増益)

モバイル市場では、LTE-Advancedに対応したサービスも開始されるなど、最先端の通信技術に準じたサービスをいち早くユーザーに提供するための開発競争に拍車がかかっている

ます。また今年度はTD-LTE方式の本格普及も予想され端末の製造台数は大きな伸張が見込まれます。引き続き最適なソリューションの提供に努め業績拡大に努めます。

事業環境	注力ポイント
■ LTE-Advanced開発のさらなる進展 ● キャリア・アグリゲーション ● MIMO/VoLTE	■ サポート体制強化による、規格適合試験、事業者受入試験の受注拡大
■ 新興端末ベンダーの成長による市場の拡大 ● IT系プレーヤーの端末ビジネス ● 中国、インドの新興プレーヤー	■ リファレンス・デザインを提供するチップセットベンダーとの関係強化と端末製造ソリューションの充実
■ TD-LTE市場の本格化 ● 中国での免許付与 ● 端末開発・製造の広がり	■ 中国を中心としたグローバルなTD-LTE関連需要の取り込み

■ 計測事業の中長期の目標と基本戦略

売上高成長率7%以上、営業利益率20%以上

計測事業は、世界各国で需要拡大が見込まれる“モバイル市場”を中心に、その拡大を支える“ネットワーク・インフラ市場”および“エレクトロニクス市場”に注力してまいります。

この中長期の目標を達成するための成長ドライバーはLTEを始めとする技術革新です。既に次世代通信技術である“5G”の基礎研究も始まっています。

モバイル通信の技術トレンド

	2014	2016	2018	2020
3GPP	Rel.12	Rel.13	Rel.14	Rel.15
ITU 周波数割当て	★ITU WRC15 ～4.2GHz ～4.9GHz/10～30GHz for 5G			
	LTE-Advanced		LTE-Advanced Enhancements	
商用データ速度	～300Mbps	～450Mbps	～600Mbps	～1Gbps…
キャリア アグリゲーション	DL 2CA → DL 5CA/UL 3CA … FDD/TDD CA → …			
MIMO	4 × 2		8 × 8 …	
技術課題	VoLTE/RCS/eICIC/COMP/WiFi Interworking/LTE-Unlicensed/Public Safety, D2D…			

モバイル開発ビジネスで広がる事業機会

	プラットフォーム(コア) 開発	規格適合試験 RF プロトコル	オペレータ受入試験	スマートフォン商用開発
用途	通信規格開発 チップセット開発	規格適合性試験 相互接続試験	通信キャリア認証試験	アプリ開発 端末動作検証
主な顧客	チップセットベンダー 端末ベンダー	チップセットベンダー 端末ベンダー テストハウス	通信オペレータ 端末ベンダー テストハウス	端末ベンダー アプリ開発 事業者
市場動向・ 事業機会	→ No. 1 ポジション堅持	→ 市場拡大 No. 1 ポジション堅持 市場拡大 ポジション向上	→ 市場拡大 ポジション向上	→ 市場拡大 ポジション向上

モバイル技術は社会インフラのひとつとしてその活用分野がさまざまな事業領域へと広がり、そのサービスの品質向上の為に“ソフトウェアまで含めた統合的な評価環境”が求められるなど、当社のビジネス機会は今後も拡大していきます。

こうした市場変化に対し、開発投資やサポート体制の強化を進めることで顧客との強固な関係を構築し、そこから生み出される競争優位性を活かして中長期的なビジネス拡大に結び付けていきます。

アンリツは引き続き情報通信サービスの発展を支えてまいります。

産業機械事業

あなたの暮らしに安心を

—異物検査で食の安全を支える各種品質保証ソリューション—



産業機械事業の **envision : ensure**

健康への関心がますます高まってきている今日、日常的に口にする食品や薬品の「安全と安心」はとても重要なテーマとなっています。食品や薬品の製造ラインは多種多様で、お客さまが抱える問題や悩みもさまざまです。

私たちは、お客さまからいただくご要望に応えるだけでなく、製造現場の悩みや潜在する問題まで理解し、それに合わせた最適な品質保証ソリューションを提供することで、お客さまのビジョンの実現に貢献してまいりました。

これからも果敢にイノベーションに挑戦し、世界中の皆さまへ安全と安心をお届けするという夢を確かなものとする取り組みに邁進してまいります。

政 文祐

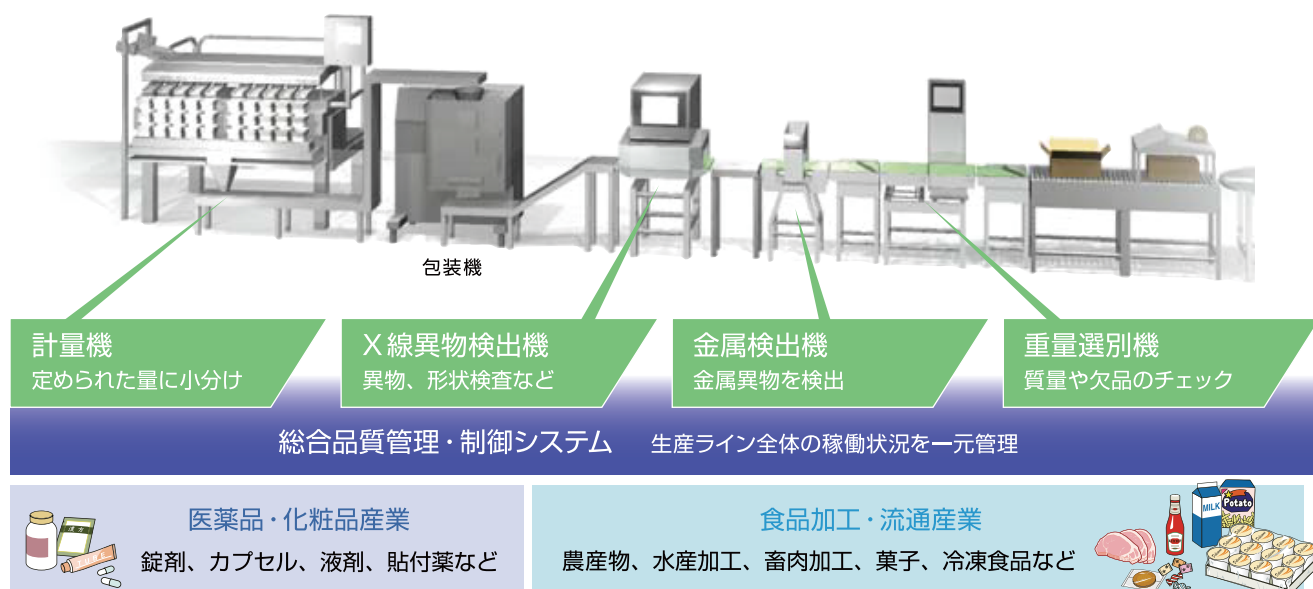
常務執行役員 産業機械事業グループ プレジデント



■ ビジネス領域

産業機械事業は、食品・医薬・化粧品産業向けに、混入した異物を検出するX線異物検出機、金属検出機や、高速高精度な

計量を行う重量選別機などを主力製品としています。約80%が食品産業向けビジネスであり、景気動向による需要の変動が比較的小さな市場で安定的な事業を展開しています。



■ 2014年3月期(当期) のレビュー

食品産業向けで国内の更新需要の獲得および北米市場での新規顧客開拓などにより、異物検出機や重量選別機を中心に需要が好調に推移しました。この結果、前期比17%増収の売上高169億円、営業利益は同48%増の12億円、営業利益率7.1%となりました。

■ 2015年3月期の事業環境と注力ポイント

売上高180億円(前期比6%増収)

営業利益13億円(前期比8%増益)

日本市場では、中食や個食の拡大に伴い食品の生産ラインで使用される検査機器の新設および更新需要が活発になっています。顧客ニーズを捉えたソリューションの機能強化により製品競争力を高め、需要の確実な獲得に繋げていきます。海外市場では、北米／アジア市場の食品検査需要が拡大しています。現地での顧客サポート体制を強化し、グローバルに展開する大手食品メーカーとの関係を深耕するとともに新規顧客開拓を進め、X線異物検出機を中心に需要の獲得に注力します。

■ 産業機械事業の中長期の目標と基本戦略

売上高成長率7%以上、営業利益率12%以上

海外売上比率 35%→50%

食品や薬品の品質保証に対する関心は、「世界中どこでも同じ安全と安心」を提供することが必須課題となっているグローバル企業や、中間所得者層が拡大する新興国市場で高まっています。

この需要に応える品質保証ソリューションの開発、提供に努めるとともに、海外現地生産を含むサプライチェーンの最適化を推進し、事業拡大と収益性の向上に取り組みます。アンリツは引き続き、品質保証システムの提供を通じて安全安心な社会の実現に邁進してまいります。

その他の事業

暮らしのインフラを支える

—いつでも、どこでも安全・安心・快適につながる社会の実現に向けて—

情報通信事業



デバイス事業



■ ビジネス領域

その他の事業は、水道施設・河川などの遠隔監視システムや、金融機関・映像配信事業者などの高信頼性ネットワークを支える帯域制御装置などを提供する情報通信事業、高速・大容

量通信ネットワークを構成する通信装置に不可欠な光／超高速デバイスを提供するデバイス事業などを展開しています。

■ 2014年3月期(当期) のレビュー

情報通信事業は一昨年の経営構造改革の成果もあり、安定した業績を残すことができました。一方、デバイス事業では一部不採算製品からの撤退に伴い、事業構造改革費用を計上しました。この結果、売上高は89億70百万円(前期比0.5%減)となりました。営業利益は前期に含まれていた建物の減損損失費用が当期は発生していないこともあり、9億41百万円(前期比46.7%増)となりました。

■ 2015年3月期の事業環境と注力ポイント

情報通信事業は帯域制御装置の海外拡販を目指すとともに、国内でのテレメータ装置の拡販に努めます。デバイス事業は当期の事業構造改革の成果により収益改善を図る一方、超高速光通信デバイスの拡販に取り組んでいきます。

研究開発

アンリツグループは、“オリジナル&ハイレベル”な技術の追求を競争優位の源泉と位置づけています。グローバルな研究開発体制と、積極的な標準化活動への参画を通じ、顧客価値の高いソリューションの開発に取り組むとともに、知的財産の戦略的な活用による競争力強化を図っています。

■ 研究開発投資の基本方針

技術進化のスピードが速い通信業界において、計測事業のモバイル分野を中心に、研究開発テーマは加速度的に増加する傾向にあります。こうした中、当社はリターンを重視した研究開発投資マネジメントを行うことで、投資効率の向上を図っています。

KPI：開発ROI（売上総利益／開発投資額） ≥ 4.0

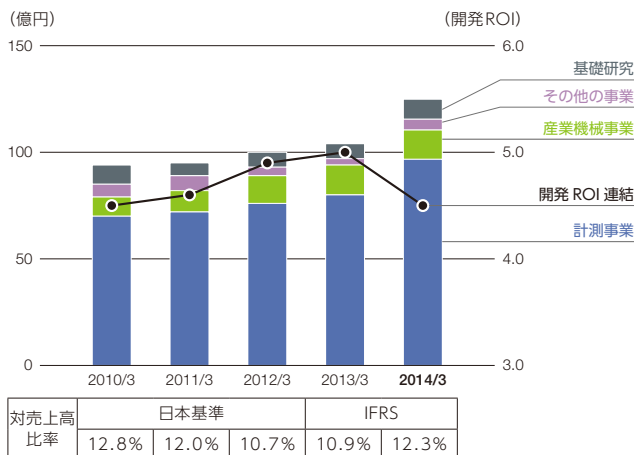
■ 標準化活動への参画

研究開発活動の重要な取り組みの一つが、標準化活動への参画です。アンリツは、国際的な標準化団体である3GPPやGCF、ITU-Tなどに加わり、通信規格の標準化に積極的に関与しています。各標準化団体には、世界の情報通信産業をリードする企業が参画しており、標準化活動への積極的な取り組みを通して培った顧客とのつながり、知識、技術を製品開発にフィードバックすることで、競争力に優れたソリューションをタイムリーに市場投入しています。

■ 当期の主な研究開発成果

- モバイル開発用／製造用測定器 機能強化
LTE-Advanced (FDD／TDD) 対応 など
- Wi-SUN ロゴ認証用試験装置
独立行政法人情報通信研究機構 共同開発

事業セグメント別研究開発費推移



グローバルな研究開発拠点



アンリツの文化、アンリツらしさ

アンリツグループは現在まで、社会の基盤である情報通信の分野と、生活の基盤である食品・医薬品の分野において社会課題を解決してきました。経営理念と事業活動に連動したCSR経営を実践し、アンリツらしい強みに磨きをかけ、長い歴史を重ねています。さらに、現状に満足することなく、新たなブランドステートメントを策定し、進化を続けています。

■ 経営理念

経営理念として、「誠と和と意欲をもって、“オリジナル＆ハイレベル”な商品とサービスを提供し、安全・安心で豊かなグローバル社会に貢献する」ことを掲げています。

「誠と和と意欲」とは、あらゆる取り組みにおいて誠心誠意を尽くし、関係者との和を大切にし、社会的責任を果たすために意欲的に行動することを指します。こうした価値観はすべてのアンリツグループで働く人々に共有され、その行動のよりどころとなっています。

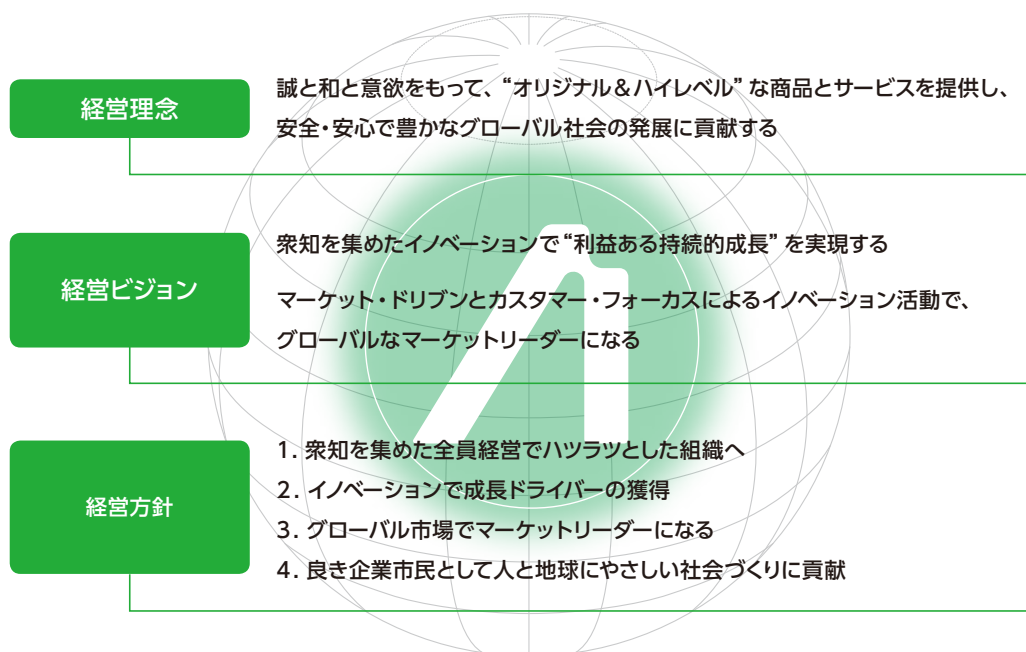
“オリジナル＆ハイレベル”とは、常に時代の最先端でアンリツ独自の商品とサービスをグローバルに提供することで、お客さまをはじめとするすべてのステークホルダーから揺るぎない信頼を得ることを意味します。

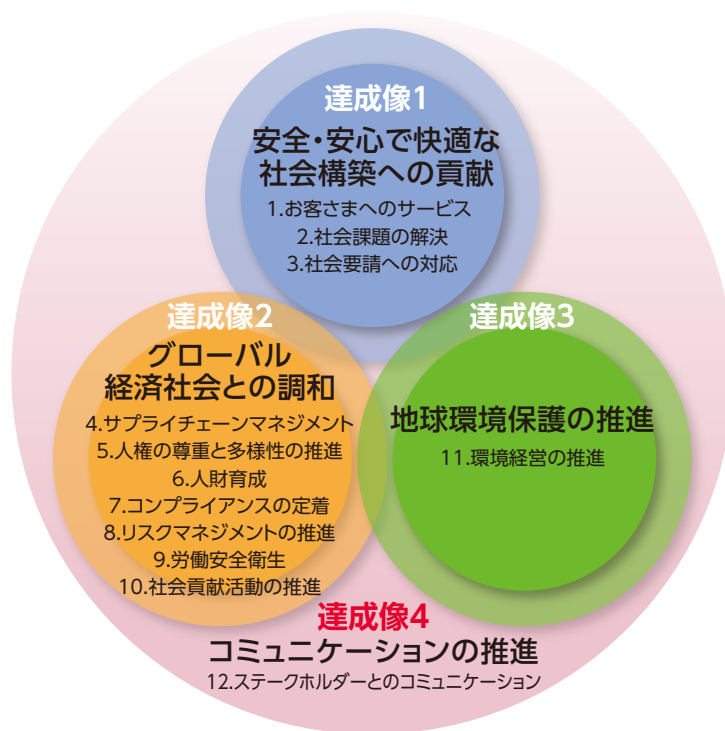
これらの意識をグローバルに浸透させ、成長を続けてきたことが、アンリツの119年の歴史を支えています。

■ CSR経営

CSR経営の根幹として「五方よし」を提唱しています。五方は、「売り手」、「働き手」、「買い手」、「世間」、「自然」を指しており、企業を取り巻くステークホルダーをあらわしています。アンリツグループは、あらゆるステークホルダーの皆さまに積極的な情報開示を進めるとともに、コミュニケーションを通して、人と社会、自然が調和した持続可能な社会づくりの一翼を担います。

アンリツグループはこれらが実現した姿として4つのCSR達成像を掲げ、事業活動と連動したグローバルでのCSR経営を実践していきます。





■ アンリツらしさの再設定

グローバル・マーケット・リーダーにふさわしいアンリツブランドの構築を目指すため、新たなブランドステートメントである“envision : ensure”を策定しました。

envisionには、お客さまと夢を共有し、具体的なものを創出するという意味を含めています。ensureには、お客さまに高い付加価値を確実に提供し、お客さまとの強い信頼関係を築くとともにビジョンを実現していくという意味があります。この2つをつなぐコロン「:」で左右が等しいことをあらわすとともに、相互に影響しあうことを表現し、「夢」＝「確かなものにする」というサイクルが常に回っていることをあらわしています。

社会や市場、お客さまに期待され、競合他社と差別化できるブランドの構築を目指します。

■ 外部評価

アンリツは、世界的なSRIファンドである、イギリスに拠点を置くFTSEグループによる「FTSE4Good Index Series」に選定されました。

また、2つの企業表彰を同時に受賞しました。2013年度、日本国内においては、東京証券取引所より、資本コストを上回る価値向上を目的とした経営を高いレベルで実践していると認められ、「企業価値向上表彰」で優秀賞に選定されました。さらにCSRやコンプライアンスの活動が優れた企業を表彰するIntegrity Award審議会主催の「誠実な企業」賞2014では、優秀賞に選定されています。

アンリツグループはこれらの高い外部評価を励みとして、経営品質に一層の磨きをかけていきます。

Anritsu
envision : ensure



FTSE4Good

2014 FTSE4Good インデックス

グローバル・バリューチェーン

事業活動の上流から下流に至るまで、強力なバリューチェーン体制がアンリツの事業活動を支えています。取引先さまおよびお客さま、代理店および関係会社の皆さまとともに成長して社会課題の解決に取り組んでいます。これらのバリューチェーンを緊急時でも維持できるよう、BCPの取り組みを着実に強化しています。

■ グローバルSCM構築

アンリツは、主力の計測事業の生産拠点を福島県郡山市に置くほか、米国、デンマークの現地法人でも生産を行っています。また、産業機械事業は神奈川県厚木市のほか、タイ、中国（上海）に工場を展開し、海外ビジネスの拡大に向けた地産地消体制を推進しています。

利益創出力の向上を担うSCMにおいては、コストダウ



ン、品質、納期、棚卸の4項目を主要なKPI（重要業績評価指標）として、パートナー企業や関係部門との協力関係のもと、継続的な改善に取り組んでいます。

また、資材調達関連部門ではGlobal Supply Chain Committee (GSCC) を組織し、日米欧中の4拠点が連携したサプライチェーン構築を推進するとともに、グローバルで協働可能な取引先さまを、グローバル推奨サプライヤ (Global Preferred Supplier) として相互認定し、取引先さまと開発ロードマップや技術的課題を共有することで、製品開発のTTMを実現していきます。

■ CSR調達

サプライチェーン全体でCSRを推進するためには、取引先さまと一体となった取り組みが必要と考えています。社団法人電子情報技術産業協会 (JEITA) の「サプライチェーンCSR推進ガイドブック」に準拠して「CSR調達ガイドライン」を制定後、ホームページに公開し取引先さまにもCSRへの取り組みを要請しています。また、CSR調達アンケートや監査を通じて、取引先さまのCSR活動を継続して支援しています。環境対応を含めたすべての法改正に対応するため、説明会の開催を通じて情報の共有を図っています。

また、2012年の米国金融規制改革法1502条（いわゆる紛争鉱物規制）の最終規則採択を受け、アンリツでは、趣旨への賛同を表明し、社内ワーキンググループを構成してサプライチェーンへの対応を図り、取引先さまに対しても説明会を開催し周知活動を行っています。



■ 輸出管理

アンリツは、国際社会における平和と安全の維持に貢献するため、アンリツの製品や最先端の技術などが、大量破壊兵器の開発を行っている国家やテロリスト（非国家主体）の手に渡らないよう、輸出管理の取り組みを強化しています。輸出入管理委員会を中心とする体制のもと、関連する国内外の法令等の遵守はもちろん、安全保障輸出管理規程（コンプライアンス・プログラム）や特定輸出管理規程などの社内規程に基づき、厳格な輸出管理手続きを行っています。

また、経済産業省から特別一般包括許可証を取得しているほか、横浜税関から特定輸出者の認定を受けており、アンリツの輸出管理体制が高く評価されるとともに、円滑な輸出の実現という実益も得ています。

今後も、国際的な安全保障の実現に寄与するとともに、国際物流のさらなる円滑化のために、コンプライアンス・プログラムやリスクマネジメントの継続的な改善・強化を図っていきます。

■ 腐敗防止

ビジネスをグローバルに展開するアンリツグループにとって、贈収賄など腐敗を防止することはコンプライアンス上の重要な課題と認識しており、社会要請に適応した健全で誠実な企業行動を推進するため、腐敗防止に取り組んでいます。特に米国や英国で制定された贈賄防止に関する法律は、違反した場合に、巨額な罰金を科せられ、また、自国内にとどまらず、いわゆる域外適用が規定されており、大変厳しい法律となっています。

アンリツグループは既に行動規範の中で、贈収賄の禁止を謳っていますが、一層の徹底と意識を定着させるために、2012年に「アンリツグループ贈賄防止方針」を制定し、国内・海外のアンリツグループ内へ贈賄禁止の周知徹底を行いました。

■ BCP

メーカーにとって、生産資材の安定調達BCPの根幹です。地震などの自然災害を想定し、災害発生後になすべきことを具体的にプロセスごとに明確化しています。

その一環として、既存の郡山事業所と生産ラインを分散し、安定供給を図るため、2013年7月から郡山第二事業所の稼働を開始しました。

また、厚木サイトでは、研究開発機能を高めるために本社機能とR&D機能を担うグローバル本社棟を建設中です。最先端の免震技術を投入し、地震災害に強い建物となっています。

商品の安定供給を維持するため、サプライチェーンのBCP体制は海外拠点も含め、取引先さまの拠点データを収集し構築されています。また、情報セキュリティシステムの面では遠隔のデータセンターの利用などBCPの体制を構築しています。



郡山第二事業所

強さの源泉

アンリツの強さの源泉は、オリジナル&ハイレベルな技術力と、お客さまとの確固たるパートナーシップです。グローバルな拠点で、研究開発とサポートの体制を構築し、お客さまにソリューションを提供します。これからもお客さまとともに歩むために、持てる技術を最大限に活用し、新たな領域での価値の創造に挑んでいます。

■ パートナーシップ

お客さまとのパートナーシップをアンリツの成長の源泉と位置づけています。

設計の初期段階からお客さまに密着し、ニーズに合った製品をオーダーメイドで作り上げ、納入後も規格更新の対応などのサポートを継続します。オリジナル&ハイレベルな技術と誠実な対応をもとに、長期間にわたって信頼関係を築き上げ、お客さまが思い描く中長期的な開発のロードマップを共有し、ともに価値を創造していきます。

■ 技術

国内拠点にとどまらず、海外拠点においても開発やお客さまサポートの体制を強化し、技術力の向上に取り組んでいます。

スマートフォンの通信の接続性を確かめる計測器の需要が旺盛な北米を中心に、体制を強化しました。また、先端技術の獲得・活用が競争優位を左右する当社のビジネスにおいて、知的財産戦略は事業戦略の中で極めて重要

な位置づけを担っています。知的財産部門と開発部門が密接に連携し、研究開発成果の権利化をグローバルに推進するとともに、事業戦略や技術戦略との整合を見据えた知的財産ポートフォリオの最適化を図っています。

■ 事業創発

2020 VISIONでは事業創発で新事業を生み出すことを目標に掲げ、技術を活かした新たな領域での社会課題の解決に取り組んでいます。

アンリツは、情報通信や映像監視、食品、医薬品などのさまざまな分野で、長年培った技術力を発揮しています。これらの技術を応用して、グローバル規模の社会課題の解決に貢献するとともに、2020年に向けて新たな事業の柱を育てることを目指しています。そのため、社内のプロジェクトチームを中心に、マーケティングとイノベーションを両輪とし、価値を創造する取り組みを強化しています。



環境への配慮

アンリツは、環境に配慮した製品の開発と生産を追求し、人と自然が共存できる豊かな社会づくりに貢献します。商品のライフサイクル全体を見据えた環境経営をグローバルに推進しています。

■ アンリツの環境経営

アンリツはグローバルに環境経営を展開し、『エコマネジメント』と、一人ひとりの『エコマインド』で、『エコオフィス』『エコファクトリー』『エコプロダクツ』の実現に向けた取り組みをさらに進めています。ライフサイクルシンキングによるグローバル環境経営を推進するアンリツグループでは、製品のライフサイクル全体を見据えた環境配慮型製品の開発とグローバル全拠点における環境影響の把握・改善という両面から環境負荷低減を目指しています。

● 調達

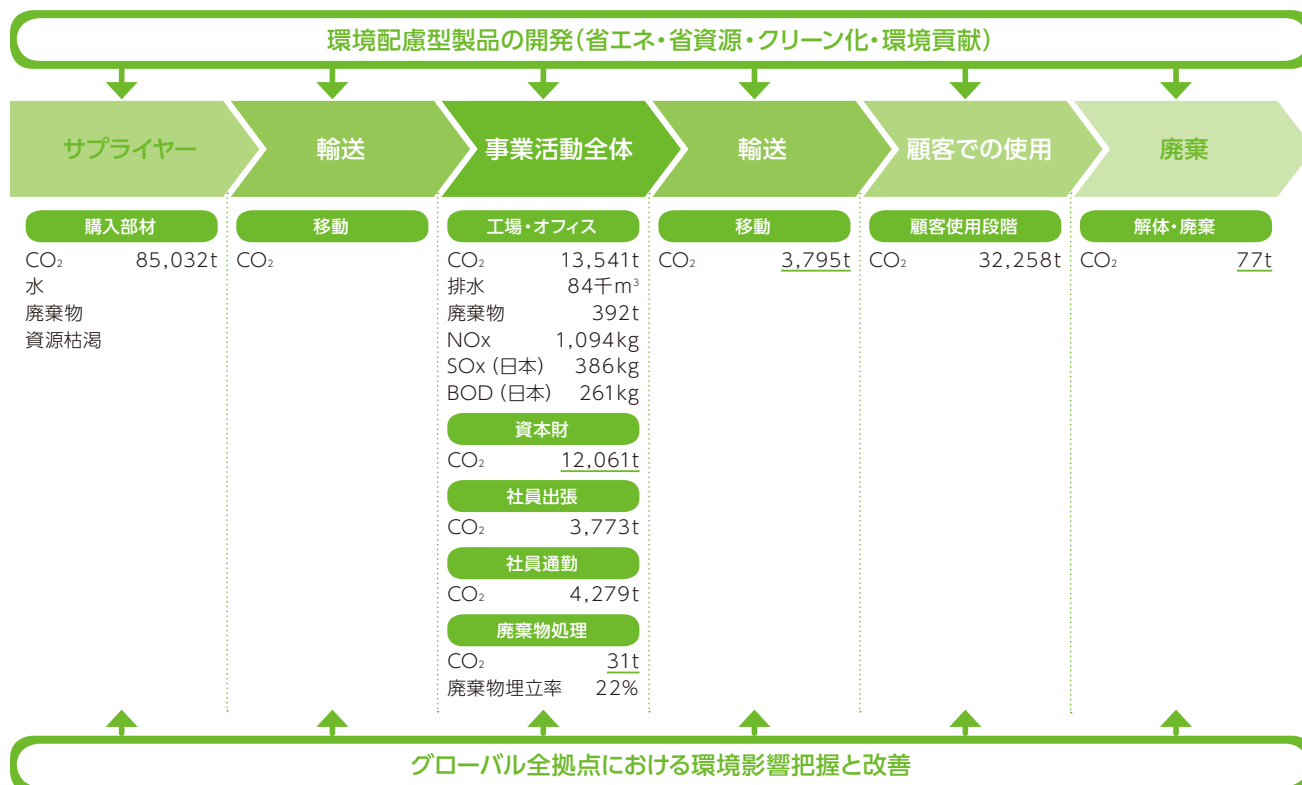
CSR調達を推進しているほか、環境に配慮した製品づくりを取引先さまとともに推進するために、1999年6月に「グリーン調達ガイドライン」を定め、グリーン調達を実施しています。

● 事業活動(エコオフィス・エコファクトリー)

生産時の環境負荷の低減に取り組んでいます。アンリツが消費するエネルギーの95%以上(原油換算比)を占める電力の使用量を削減するため、継続的に省電力に努めるとともに、水の使用量の削減や無害化、化学物質管理、廃棄物の削減に取り組んでいます。

● 製品(エコプロダクツ・リサイクルセンター)

独自技術を活かした取り組みを意欲的に進め、製品環境規制にはグローバルで対応し、すべての開発製品において設計の初期段階から質の高い製品アセスメントを実施しています。また、グローバル製品アセスメントの結果から、エクセレント エコ製品とエコ製品を環境配慮型製品と認定しています。



※1 現時点で把握できている項目については数量を記載し(小数点以下は四捨五入)、把握できない項目については項目名のみ記載しています。

※2 「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に準拠し、算出しています。

※3 下線は2012年度と比較して、集計範囲を拡大した項目です。詳細はウェブサイトをご参照ください。URL: <http://www.anritsu.com/ja-JP/About-Anritsu/CSR/environment.aspx>

コーポレート・ガバナンス

当社は、経営環境の変化に柔軟かつスピーディに対応し、グローバル企業としての競争力を高め、継続的に企業価値を向上させていくことを経営の最重要課題としています。その目標を実現するために、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する環境と仕組みの構築に努めています。

■ 基本的な考え方

1. 経営の透明性の向上
2. 適正かつタイムリーな情報開示
3. 経営に対する監督機能の強化
4. 経営人材の育成

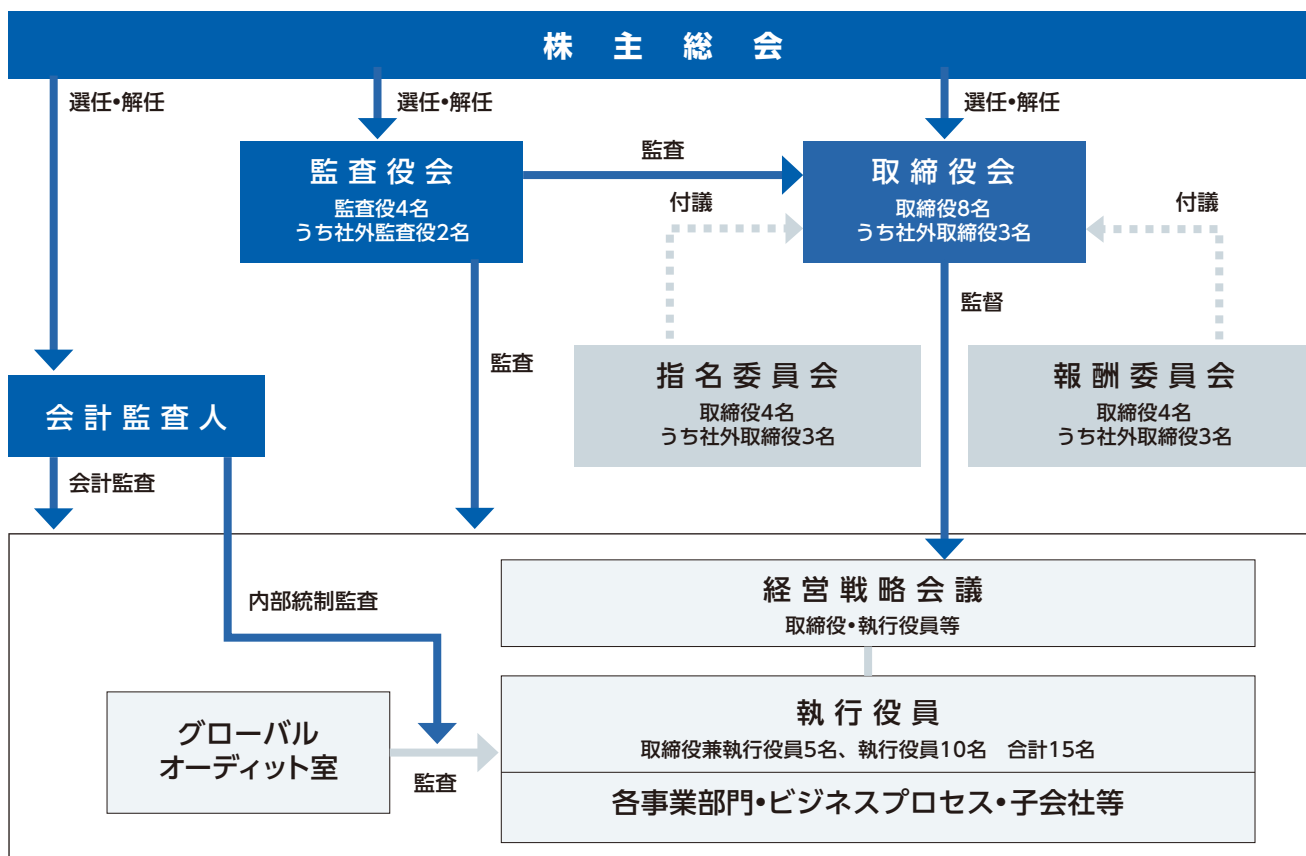
当社は、企業としての使命を果たすべく、経営理念に掲げる「誠と和と意欲」をもって、株主、顧客、従業員をはじめとするすべてのステークホルダー（利害関係者）の権利と利益を尊重する企業風土の醸成と社内体制の整備強化に取り組んでいきます。

■ アンリツのコーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役会設置会社であり、取締役会と監査役会を中心としたコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。また、業務の迅速な執行を図ることを目的として、執行役員制度を導入しています。

現行経営体制の員数は、取締役8名（うち社外取締役3名）、監査役4名（うち社外監査役2名）、執行役員15名（うち取締役兼務者5名）であり、当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めています。なお、執行役員15名のうち2名は外国人です。

コーポレート・ガバナンス体制図



専門家としての豊富な経験や知識、卓越した見識を有する者を社外取締役を選任することにより、外部の視点からのアドバイス等を当社の経営課題への対処などに活かし、取締役会での意思決定における客観性、公正性が高まり、経営の透明性のより一層の確保に資するものと考えています。

また、取締役の事業年度ごとの経営責任をより一層明確にし、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応できる経営体制を構築するため、2013年6月に取締役の任期を2年から1年に短縮しました。

なお、取締役会の諮問機関として、報酬委員会に加え、経営の透明性、客観性および公正性を高めるため、取締役の選任・解任、経営幹部の育成に関する助言、提言などを行う指名委員会を設置しています。

社外役員の活動状況

氏名	地位	出席回数	活動状況
細田 泰	社外取締役	12回／12回	主にグローバルビジネスについて高い見識を有する経営者としての経験に基づいて発言。
青井 倫一	社外取締役	12回／12回	主に経営に関する豊富な知識と高い見識を有する大学教授としての視点から発言。指名委員会委員長。
関 孝哉	社外取締役	12回／12回	主にコーポレート・ガバナンスの専門家としての豊富な知識と高い見識に基づいて発言。報酬委員会委員長。
田中 信義	社外監査役	12回／12回 9回／ 9回	主に裁判官の経験を有する弁護士として、法律家の立場から発言。
神谷 國廣	社外監査役	12回／12回 9回／ 9回	主に経営者としての豊富な経験と、財務および会計の専門家の視点に基づいて発言。

出席回数：上段は取締役会、下段は監査役会。出席回数／開催回数

■ 内部統制システム、コンプライアンス

当社は、企業の成長およびその経営目標達成の阻害要因（ビジネスリスク）を網羅的に把握・評価し、全社的に管理するため、内部統制システムの強化に取り組んでいます。

内部監査については、グローバルオーディット室が各事業部門・ビジネスプロセスの業務監査を行うとともに、グローバルにグループ各社の指導、支援を行っています。監査役監査については、会計監査人との情報交換および意見交換により、結果の相当性の判断に加え、両者の監査の品質向上と効率化を図っています。

当社は、内部統制システムの整備を企業価値向上につなげていくため、組織としての意識向上、企業風土の醸成を重視した活動を行っています。

<リスク管理>

当社は、主要リスクを(1) 経営の意思決定と業務の執行に関わるリスク、(2) 法令違反リスク、(3) 環境保全リスク、(4) 製品・サービスの品質リスク、(5) 輸出入管理リスク、(6) 情報セキュリティリスク、(7) 災害リスクであると認識しています。リスクごとにリスク管理責任者を明確にし、リスクの分析評価を行っており、必要に応じて、経営戦略会議において審議し、取締役会に報告します。また、会社の経営に重大な影響を及ぼす恐れがある事象が発生した場合は、リスクマネジメント基本規程に基づき社長が関係者を招集し状況の把握と対策を講じるとともに、速やかに取締役会および監査役会に報告します。なお、災害リスクについては、リスク情報の収集や防災体制の整備などの日常的な危機管理活動を行うとともに、災害発生時に迅速・適切な対応を図ることができるよう、災害発生時のリカバリープランを含む災害対応体制を構築しています。

<コンプライアンス>

コンプライアンスについては、倫理・法令を遵守した健全な企業行動を推進するため、担当役員がアンリツグループのコンプライアンス推進活動を統括しています。日常的な活動は、部門長の指揮のもとで部門ごとに行い、それを企業倫理推進委員会ならびに各委員会が支援しています。具体的な施策として、「アンリツグループ行動規範」の海外を含めた子会社への展開、具体的事例について解説・留意事項を記した「ケーススタディシート」の発行、階層別教育やコンプライアンス推進イベントを通じた教育・啓発活動の実施のほか、社内の倫理法令違反を未然に防止するための「ヘルプライン」の整備などに取り組んでいます。

当社は、企業が反社会的勢力に毅然とした態度で臨むことは、企業の健全な発展のために不可欠であると認識しており、内部統制システム構築の基本方針において、その基本姿勢を明確に定めるとともに、「アンリツグループ行動規範」において、反社会的勢力への対応について、以下のとおり宣言しています。

「私達は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては断固たる態度・行動をとり、一切の関係を遮断し、それらの活動を助成するような行為を行いません。」

また、反社会的勢力との関係を遮断するため、不当要求等については総務担当部門を統括部門として、顧問弁護士、警察等の外部専門機関と緊密に連携して対応することとしております。

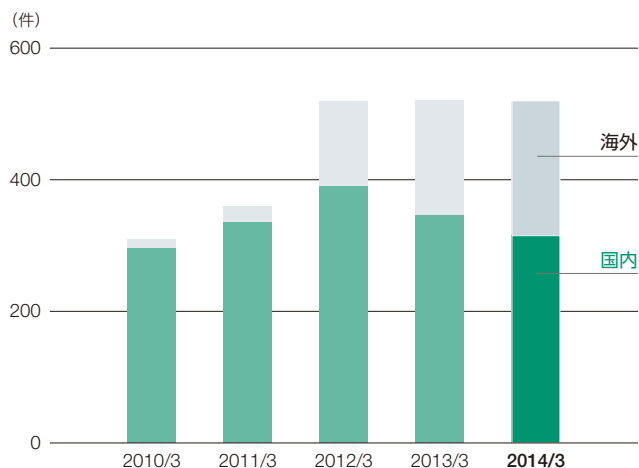
<IR>

当社は、タイムリーかつ正確な情報発信とともに、株主・投資家の皆さまとの積極的な対話を重視し、IR活動の充実に努めています。経営層による四半期ごとの業績報告をはじめ、年間約500回にのぼる機関投資家との個別ミーティング、工場見学会の開催、海外IRなど、国内外で投資家の皆さまとのコミュニケーションを拡大し、頂戴したご意見などは社内にフィードバックし経営の改善に活かしています。また、個人投資家の皆さまに対しては、ウェブサイトによるIR情報の充実とともに、会社説明会の開催、株主・投資家アンケートの実施など、当社に対するご理解を深めていただく取り組みを継続的に行っています。



決算説明会

IRミーティング数推移



取締役、監査役および執行役員

取締役



代表取締役社長
橋本 裕一
1973年 当社入社
2007年 当社代表取締役就任
2010年 現職



取締役
政 文祐
1974年 当社入社
2012年 常務執行役員就任(現任)
2012年 現職



取締役
窪田 顕文
1983年 当社入社
2010年 執行役員就任(現任)
2013年 現職



取締役(社外取締役)
(コーポレート・プラクティス・
パートナーズ株式会社代表取締役)
関 孝哉
2011年 現職



代表取締役副社長
田中 健二
1974年 当社入社
2010年 当社代表取締役就任
2012年 現職



取締役
谷合 俊澄
1981年 当社入社
2009年 執行役員就任(現任)
2011年 現職



取締役(社外取締役)
(明治大学専門職大学院グローバル
ビジネス研究科教授)
青井 倫一
2011年 現職



取締役(社外取締役)
(マイクロンジャパン株式会社
代表取締役)
青木 昭明
2014年 現職

監査役

常勤監査役
山口 重久
1975年 当社入社
2011年 現職

常勤監査役
菊川 知之
1979年 当社入社
2013年 現職

監査役(社外監査役)
田中 信義
(東京地方裁判所民事調停委員)
2011年 現職

監査役(社外監査役)
神谷 國廣
2011年 現職

執行役員

社長
グループCEO
橋本 裕一*

副社長
計測事業グループ プレジデント
田中 健二*

常務執行役員
産業機械事業グループ プレジデント
政 文祐*

常務執行役員
環境・品質総括、技術総括
城野 順吉

常務執行役員
研究開発総括
高橋 敏彦

執行役員
経営企画総括、コーポレート総括、
コンプライアンス総括
谷合 俊澄*

執行役員
情報通信事業グループ プレジデント
舟橋 伸夫

執行役員
情報総括、リスクマネジメント総括
永田 修

執行役員
財務総括
窪田 顕文*

執行役員
EMEA事業総括、SA事業総括
ゲラルド・オストハイマー

執行役員
日本営業総括
橋本 康伸

執行役員
SCM総括
服部 司

執行役員
マーケティング総括
清家 高志

執行役員
米州事業統括
ウェイド・ヒューロン

執行役員
アジア・大洋州営業総括
脇永 徹

*取締役兼務

11年間の要約財務情報

アンリツ株式会社および連結子会社(3月31日に終了した1年間)

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
3月31日に終了した1年間:							
売上高	78,395	84,039	91,262	99,445	100,485	83,940	73,548
売上原価	54,248	53,665	55,204	55,786	56,474	52,005	42,707
売上総利益	24,146	30,374	36,057	43,659	44,011	31,934	30,840
販売費及び一般管理費	22,338	25,511	31,508	37,300	38,655	31,029	26,257
営業利益(損失)	1,808	4,862	4,549	6,358	5,356	905	4,583
経常利益(損失)	△2,514	2,023	1,628	3,193	△2,006	170	3,578
当期純利益(純損失)	1,101	1,279	562	1,375	△3,900	△3,540	385
営業キャッシュ・フロー	5,952	9,277	5,929	2,488	6,251	6,916	7,970
投資キャッシュ・フロー	4,420	△1,045	△10,944	420	△2,373	△1,326	△498
財務キャッシュ・フロー	8,567	△9,871	1,760	△13,974	△6,625	△3,847	386
フリー・キャッシュ・フロー	10,373	8,231	△5,015	2,908	3,877	5,589	7,471
減価償却費	4,257	3,400	3,453	3,599	3,373	3,099	2,979
設備投資額	1,530	1,869	2,698	2,319	2,790	2,236	1,134
研究開発費	9,886	10,514	12,509	14,072	14,115	11,704	9,387
3月31日現在:							
総資産	148,352	142,111	152,389	140,395	124,917	100,983	101,188
純資産	60,011	60,308	60,970	61,619	52,845	37,524	37,674
現金及び現金同等物	35,229	33,744	30,870	19,946	16,684	18,538	26,269
有利子負債	70,033	61,384	65,589	53,033	47,010	43,605	42,274
1株当たり情報:							
当期純利益(純損失)	8.38	9.31	3.76	10.79	△30.60	△27.78	3.02
潜在株式調整後当期純利益	7.77	8.22	3.39	9.72	—	—	2.77
配当金	4.50	7.00	7.00	7.00	7.00	3.50	—
純資産	470.28	472.16	477.51	483.25	414.16	294.29	295.49
主要な指標:							
営業利益率(%)	2.3	5.8	5.0	6.4	5.3	1.1	6.2
ROE ^{*1} (%)	1.8	2.1	0.9	2.2	—	—	1.0
ACE ^{*2} (百万円)	△5,282	△2,230	△3,121	△1,397	△750	△4,936	△2,972
ROA ^{*3} (%)	0.8	0.9	0.4	0.9	—	—	0.4
自己資本比率(%)	40.5	42.4	40.0	43.9	42.3	37.1	37.2
ネット・デット・エクイティ・レシオ ^{*4} (倍)	0.58	0.46	0.57	0.54	0.57	0.67	0.43
インタレスト・カバレッジ・レシオ ^{*5} (倍)	1.7	5.3	4.3	5.5	6.5	1.6	7.4
配当性向(%)	53.7	75.2	186.2	64.9	—	—	—
純資産配当率(DOE) ^{*6} (%)	1.0	1.5	1.5	1.5	1.6	1.0	—

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

*1 ROE: 当期純利益/自己資本

*2 ACE: 税引後営業利益-資本コスト

*3 ROA: 当期純利益/総資産

*4 ネット・デット・エクイティ・レシオ: (有利子負債-現金及び現金同等物)/自己資本

*5 インタレスト・カバレッジ・レシオ: (営業利益+受取利息及び受取配当金)/支払利息

*6 純資産配当率(DOE): 年間配当金総額/純資産

←日本基準

国際会計基準(IFRS) →

単位：百万円

2011年 2012年

77,853	93,586
43,033	49,384
34,819	44,202
27,825	29,787
6,994	14,414
5,362	13,593
3,069	10,180
9,229	15,871
△1,432	△1,963
△6,049	△2,204
7,797	13,908
2,589	2,555
1,549	3,165
9,380	10,012

99,249	113,069
39,906	54,863
27,993	39,596
36,839	30,336

単位：円

24.09	79.39
22.08	71.01
7.00	15.00
313.09	399.56

9.0	15.4
7.9	21.5
1,908	9,195
3.1	9.0
40.2	48.5
0.22	—
10.0	28.1
29.1	18.9
2.3	4.2

単位：百万円

2012年 2013年 2014年

3月31日に終了した1年間：

売上収益	93,622	94,685	101,853
売上原価	44,397	43,715	46,897
売上総利益	49,225	50,969	54,955
販売費及び一般管理費	23,065	24,346	28,621
営業利益	14,000	15,714	14,123
税引前当期利益	13,094	16,139	14,239
当期利益	7,972	13,888	9,318
営業キャッシュ・フロー	16,143	11,771	13,792
投資キャッシュ・フロー	△2,174	△5,030	△5,312
財務キャッシュ・フロー	△2,264	△10,035	△4,359
フリー・キャッシュ・フロー	13,968	6,740	8,480
減価償却費	2,469	2,562	2,863
設備投資額	3,200	4,562	5,355
研究開発費	9,842	10,323	12,488

3月31日現在：

資産合計	111,287	115,095	127,149
資本合計	46,818	64,539	74,896
現金及び現金同等物	39,596	37,690	43,215
有利子負債	30,113	19,417	18,858

単位：円

1株当たり情報：

当期利益	62.17	98.41	64.93
希薄化後当期利益	56.33	97.03	64.89
配当金	15.00	20.00	20.00
親会社所有者帰属持分	341.43	450.36	522.54

主要な指標：

営業利益率(%)	15.0	16.6	13.9
ROE (%) ^{*1}	19.5	25.0	13.3
ACE (百万円) ^{*2}	5,163	9,495	4,759
ROA (%) ^{*3}	7.2	12.1	7.3
自己資本比率(%)	42.1	56.1	58.9
ネット・デット・エクイティ・レシオ(倍) ^{*4}	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) ^{*5}	20.8	34.3	52.6
配当性向(%)	24.1	20.3	30.8
純資産配当率(DOE) (%) ^{*6}	4.9	5.1	4.1

※1 当社は2013年3月期から国際会計基準(IFRS)に準拠して連結計算書類を開示しています。

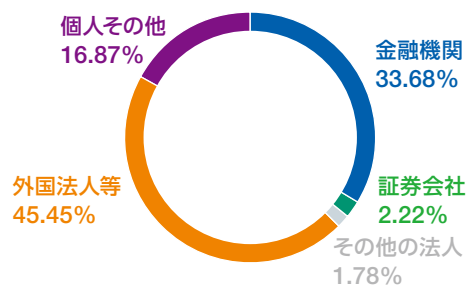
※2 2013年の数値はIAS第19号の改定に伴い、変更後の会計方針を遡及的に適用し修正しております。

用語	解説
CoMP (Coordinated Multipoint)	隣接する複数の基地局が協調し、双方の基地局から同時に携帯電話へ同一信号を送信する技術。LTE-Advancedの主要技術の一つ。
D2D (Device to Device)	基地局を介さずにLTE端末同士で通信する方式。
eICIC (Enhanced Inter-cell Interference Coordination)	複数のセルが協調して動作することにより干渉低減を行う技術。LTE-Advancedの主要技術の一つ。
GCF (Global Certification Forum)	携帯端末のグローバルな相互接続性 (Interoperability) を保証するため、ネットワークでの運用基準や携帯端末の認証試験基準を定めている団体。GCFにより承認された測定システム、測定項目は、そのテスト性能(測定手順、測定確度)が、携帯端末用認証試験で要求される条件に適合するものとして保証される。
ITU-T (International Telecommunication Union-Telecommunication)	国際電気通信連合の電気通信標準化部門。
LTE	Long Term Evolution。現行の第3世代携帯電話通信サービスの5倍から10倍の速度でデータ通信を可能とする高速移動通信サービス。
FD-LTE	FDD (Frequency Division Duplex) は使用する周波数帯域を送信用と受信用に分割し、同時に送受信する方式。
TD-LTE	TDD (Time Division Duplex) は送信信号と受信信号を同じ周波数で短い時間間隔で分割し、交互に伝送する方式。
LTE-Advanced	ITU(国際電気通信連合) で承認された第4世代の移動通信規格。世界規模で普及しているLTEにキャリア・アグリゲーション等の新技術を導入する事で高速化を実現。引き続き高速化等による能力拡大を目指して3GPPで国際標準規格の策定が進められている。
LTE-Unlicensed	国の認可を必要としない特定の周波数で出力の小さい電波をLTE通信に使用する方式。
M to M (M2M)	人間の介在無しに機械と機械が通信し、制御や動作をすること。
MIMO (Multiple-Input and Multiple-Output)	送受信ともに複数のアンテナを持ち、同一周波数軸上でデータの送受信を行う無線通信技術で、通信速度の高速化が可能となる。LTE-Advancedの主要技術の一つ。
Public safety	従来独自の通信網を構築していた公衆安全用途等の通信にLTEを使用する動き。3GPPに於いて標準化の追加が予定されている。
RCS (Rich Communication Suite)	音声通話に加えて、プレゼンス確認やリアルタイム・メッセージング、音声通話中のマルチメディア情報の共有などを可能とする技術。
VoLTE	LTE通信方式での音声通話。現在のLTEスマートフォンの音声通話は3G通信方式を活用。
Wi-SUN	国際無線標準通信規格の一つ。「SUN」は「Smart Utility Network」の略で、ガスや電気などのメーターに搭載した無線機器間での通信方式として採用が計画されている。
WiFi Interworking	LTE網の主導で携帯端末からの通信をWiFi (無線LAN) 網に分散させる方式。
3GPP (3rd Generation Partnership Project)	第3世代移動通信方式の標準を策定するためのパートナーシップ・プロジェクト。LTEやLTE-Advancedの国際標準規格を策定している。
規格適合試験／相互接続試験	3GPP規格を採用する地域において、端末の送信特性や受信特性、パフォーマンスや、端末と基地局間の通信手順など、通信事業者の基地局とメーカーの移動端末機との相互接続を保証するための試験。
キャリア・アグリゲーション	複数の割当周波数を組み合わせ、より広い帯域幅を仮想的に作り出す技術。帯域幅が広がれば広いほど、高速に大容量のデータを伝送できる。LTE-Advancedの主要技術の一つ。
サービス・アシュアランス	通信事業者やサービスプロバイダのネットワークのパフォーマンスやサービス品質の保証、さらにネットワーク管理運営の効率化を図るソリューション。
モバイル・バックホール	無線通信基地局とコアネットワークを接続する通信網。
モバイル・フロントホール	モバイル基地局の制御・ベースバンド部が集約されたネットワークセンターと無線通信基地局との間をつなぐ通信網。
リファレンス・デザイン	半導体メーカーが端末ベンダーに提供する、半導体を利用した製品の設計図。これを活用することで容易に携帯端末の開発・製造が可能になる。

投資家向け情報 (2014年3月31日現在)

本 社	アンリツ株式会社 〒243-8555 神奈川県厚木市恩名5-1-1 Tel : (046) 223-1111 URL : http://www.anritsu.com
創業(石杉社)	明治28年(1895年)
創立年月日	昭和6年(1931年) 3月17日
資本金	19,052百万円
従業員数	3,880名(連結) 757名(単独)
上場証券取引所	東京証券取引所第一部 (証券コード: 6754)
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
株主総数	15,390名
格付情報 (2014年5月31日現在)	格付投資情報センター 長期債 A- 短期債 a-1
発行する株式の総数	400,000,000株
発行済株式数	143,956,194株

株式の所有者別状況



大株主の状況

株主名	所有株式数 (千株)	出資比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,725	7.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,421	5.88
NOMURA BANK (LUXEMBOURG) S.A. S/A NOMURA MULTI CURRENCY JAPAN STOCK LEADERS FUND	5,770	4.03
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	5,463	3.81
全国共済農業協同組合連合会	4,306	3.00
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT	4,246	2.96
JP MORGAN CHASE BANK 385078	3,761	2.62
JP MORGAN CHASE BANK 385072	3,647	2.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,491	2.44
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	3,172	2.21

※出資比率は自己株式(643,246株)を控除して計算しています。

主要子会社

日 本	主な事業内容
アンリツ産機システム株式会社	産業機械(開発・製造・販売・保守)
東北アンリツ株式会社	計測、情報通信(製造)
アンリツカスタマーサポート株式会社	計測(校正・修理・保守)
アンリツエンジニアリング株式会社	ソフトウェア開発
アンリツネットワークス株式会社	情報通信(開発・販売・保守)
アンリツデバイス株式会社	デバイス(開発・製造)
アンリツ興産株式会社	施設管理、厚生サービス、カタログ等制作
アンリツ不動産株式会社	不動産賃貸
株式会社アンリツプロアソシエ	シェアードサービス業務
ATテックマック株式会社	加工品(製造・販売)

米 州	主な事業内容
Anritsu U.S. Holding, Inc. (米国)	米州子会社を所有する持株会社
Anritsu Company (米国)	計測(開発・製造・販売・保守)
Anritsu Instruments Company (米国)	計測(開発)
Anritsu Industrial Solutions U.S.A. Inc. (米国)	産業機械(販売・保守)
Anritsu Electronics Ltd. (カナダ)	計測(販売・保守)
Anritsu Eletrônica Ltda. (ブラジル)	計測(販売・保守)
Anritsu Company S.A. de C.V. (メキシコ)	計測(販売・保守)

EMEA	主な事業内容
Anritsu EMEA Ltd. (英国)	計測(販売・保守)
Anritsu Ltd. (英国)	計測(開発)
Anritsu Industrial Solutions Europe Ltd. (英国)	産業機械(販売・保守)
Anritsu GmbH (ドイツ)	計測(販売・保守)
Anritsu S.A. (フランス)	計測(販売・保守)
Anritsu S.r.l. (イタリア)	計測(販売・保守)
Anritsu Solutions S.r.l. (イタリア)	計測(開発)
Anritsu A/S (デンマーク)	計測(開発・製造・販売・保守)
Anritsu AB (スウェーデン)	計測(販売・保守)
Anritsu Solutions S.R.L.(ルーマニア)	計測(開発)

アジア他	主な事業内容
Anritsu Company Ltd. (中国)	計測(販売・保守)
Anritsu Electronics (Shanghai) Co., Ltd. (中国)	計測(保守)
Anritsu (China) Co., Ltd. (中国)	計測(販売・保守)
Anritsu Industrial Solutions (Shanghai) Co., Ltd. (中国)	産業機械(販売・保守)
Anritsu Industrial Systems (Shanghai) Co., Ltd. (中国)	産業機械(製造)
Anritsu Company, Inc. (台湾)	計測(販売・保守)
Anritsu Corporation, Ltd. (韓国)	計測(販売・保守)
Anritsu Pte. Ltd. (シンガポール)	計測(販売・保守)
Anritsu India Private Ltd. (インド)	計測(販売・保守)
Anritsu Industrial Solutions (Thailand) Co., Ltd. (タイ)	産業機械(製造・保守)
Anritsu Pty. Ltd. (オーストラリア)	計測(販売・保守)



アンリツ株式会社

〒243-8555 神奈川県厚木市恩名 5-1-1

TEL: 046-223-1111

<http://www.anritsu.com>